

## 大阪府指定出資法人評価等審議会（第13回）

- |       |  |
|-------|--|
| ■と き  | 平成31年3月1日（金曜日）13:00～15:30  |
| ■と ころ | 大阪赤十字会館4階402会議室  |
| ■出席者  | 上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授）<br>久保 明代（株式会社プロスパーコーポレーション 代表取締役）<br>坂本 守孝（坂本公認会計士事務所 公認会計士）<br>八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）<br>山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）<br>吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授） |
| ■議 題  | （1）（株）大阪国際会議場の中長期経営計画（案）について<br>（2）平成31年度の経営評価制度について<br>（3）指定出資法人への人的関与の再点検について  |

### （1）（株）大阪国際会議場の中長期経営計画（案）について

#### 資料1、2に基づき、法人から中長期経営計画（案）について説明

- 委員：自然科学系国際学術会議の誘致のために、アドバイザー会議を設置するなど、すでに取り組みを始められているとのことだが、効果はでているのか。
- 法人：助言をいただき、誘致に向け営業を行っている。
- 委員：医学系国際学術会議の誘致については、伸び代があまりないのか。
- 法人：すべての施設を貸切るような大規模な医学系国際学術会議の誘致は、困難ではあるが、比較的小規模な会議なら可能性はあると考えている。
- 委員：10頁に記載されている『国際会議開催件数』について、国際会議の誘致には短期でも2年程度要し、また2021年度までの開催件数がほぼ確定していると説明を受けたが、その数値を毎年度の経営目標とし、仮に達成しても評価することが疑問である。法人の努力を伺うことのできる指標にすべきではないのか。
- 法人：検討したい。
- 委員：中長期経営計画の中に、開催件数を記載すること自体は否定しないが、数年先の開催を見据えた「契約件数」や「誘致件数」など検討していただき、併記してもらいたい。
- 法人：承知した。
- 委員：16頁に記載されている『営業利益』について、2023年度に5,100万円となる理由はなにか。なにか増益につながる取組みを実施されるのか。
- 法人：営業利益の増加にむけ、今後、物販関連の取組みの強化を検討しており、2023年度にコンビニエンスストアを稼働させたいと考えている。
- 委員：16頁に記載されている『主要3施設稼働率』について、高水準の目標だと思うが、施設のメンテナンスなど行う場合は、どのようにカウントしているのか。
- 法人：稼働率については、日数稼働率を採用しており、「年間利用日数／年間利用可能日数」で算出している。なお年間利用可能日数は、365日から閉館日の6日間や月2日のメンテナンス日を除いて設定している。
- 委員：今後、大規模修繕など実施する場合も、その日数は除いて設定するのか。

- 部 局： そのように考えている。
- 委 員： 日数稼働率は、1 日のうち 1 回でも利用があれば 100 とする考えだと思うが、もう少し経営の実態にあった緻密な指標にすることはできないのか。例えば、午前、午後、夜間といった利用単位に基づく稼働率などは検討できないのか。利用単位に基づく稼働率であれば、施設利用の実態がわかるのではないか。
- 法 人： 中長期経営計画においては、全国の類似施設と比較するために日数稼働率を経営目標としているが、法人内部では、施設利用収入に連動させた稼働率も算出している。
- 委 員： 日数稼働率とともに、利用単位といった実態に即した稼働率を、中長期経営計画に併記してもらいたい。
- 法 人： 検討したい。
- 委 員： 22 頁に記載されている『利用者満足度』について、98%という数値は非常に高い数値だと思うが、アンケートの回収率はいくらか。
- 法 人： 約 65%である。
- 委 員： 低い回収率である印象を受けるが、その数値をどのように捉えているのか。
- 法 人： リピーターの方から、何度も回答を得ることは難しく、リピーターの方からの回収率が低いものとなっている。ただ、リピーターの方は、次も予約していただいております、満足していただいているものと理解している。
- 委 員： それであれば、リピーターを除いたアンケートを実施するなど工夫が必要ではないのか。そうすることで、本来の満足度の数値がみえてくるのではないか。
- 法 人： 今後、検討していきたい。
- 委 員： これまで審議会では、原則、CS 調査結果そのものを指標にするのではなく、何をすれば満足度、不満足度に直結するのかの分析結果を踏まえ、指標の設定をすることと要請してきた。ついては、何をすれば満足度があがるかという分析結果を踏まえて指標を設定していただきたい。
- 法 人： 承知した。
- 委 員： 33 頁に記載されている『売上』、『営業利益』について、類似指標となるため、毎年度の経営目標は「売上高営業利益率」にするなど、工夫が必要である。
- 法 人： 承知した。
- 委 員： 35 頁に記載されている収支計画のサービス事業について、新たに取り組むサービスはどのような内容なのか。
- 法 人： ケータリングの充実や昼食用弁当の直販化といった飲食・物販事業に注力していきたいと考えている。
- 委 員： 24 頁に、施設・設備の機能強化工事とあるが、他にどのような工事を予定しているのか。
- 法 人： 21 頁に記載のとおり、催事空間の整備として、メインホールのリニューアルや館内サインの見直しや最新の音響設備などの導入、また国際会議仕様の机やいすの導入を検討している。
- 委 員： 8 頁に記載されている支援制度について、最大 600 万円の支援を行うような会議は、どのような規模の会議なのか。支援しても利益がでるのか。
- 法 人： 営業努力に関わる内容なので、具体的なことは差し控えさせていただくが、利益が見込める制度として運用している。
- 委 員： 国際会議の誘致には時間が要するため、会議場の利用促進のため、イベントやコンサートを

誘致することは考えているのか。

法人：施設規模により、対応できるイベントやコンサートに限界があるものの、現在もイベントなども誘致・開催している。

委員：ただいまの審議では、委員からいくつかの意見がでたため、この後の処理については、会長預かりとし、内容を確認することとしてよいか。

各委員：異議なし。

## (2) 平成31年度の経営評価制度について

資料3～6に基づき、事務局から説明

※ 委員からの質疑等は特になし

## (3) 指定出資法人への人的関与の再点検について

資料7～12に基づき、所管部局から人的関与に係る進め方について説明

委員：今回の審議では、理事のうちの1枠を想定しているということであるが、大阪市からも同じように1枠の関与があると見込まれているのか。また、理事長については、外部から来られる予定なのか、現時点の分かる範囲で良いので教えて欲しい。

部局：現在法人のなかで検討しており、お答えすることができない。

委員：(公財)大阪市都市型産業振興センターに対する、法人役員への市職員派遣状況や出資割合等の関与を教えて欲しい。

部局：参考資料3のとおり、役員については、現職の派遣ではないが、専務理事に市職員OBが就任している。また、出資割合については、基本財産1億9,910万円のうち、市の出捐額は、2,500万円となっている。

委員：割合にすると15%程度になるかと思われるが、府の(公財)大阪産業振興機構への出捐割合よりも高いという理解でよいか。

部局：(公財)大阪産業振興機構に対する府の出捐額は、1,500万円であるが、実質の出捐額としては、19億5,600万円になり、参考資料2のとおり実質の出捐割合は83.5%となる。つまり、府の(公財)大阪産業振興機構への出捐割合のほうが市の(公財)大阪市都市型産業振興センターへの出捐割合よりも高くなっている。

委員：今回点検を行うポストは、資料7のとおり、理事(常勤)と記載されているが、これは代表権を持たない理事という認識で間違いはないか。

部局：具体的な役員ポストの役割については、4月1日に新法人が設立してから決まるため、現時点では、理事のなかの1枠であるとしか説明ができない状況である。現時点の想定では、常勤の理事となっており、そのポストへの府関与の必要性をご審議いただきたい。